



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	2,947	17.6	86	22.9	89	31.3	84	34.9
22年9月期第1四半期	2,505	—	70	—	67	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	17.85	6.40
22年9月期第1四半期	12.31	4.24

(注)平成22年9月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年9月期第1四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	6,820	2,113	31.0	264.19
22年9月期	6,173	2,160	35.0	223.56

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,113百万円 22年9月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,580	△13.7	434	△55.7	420	△57.1	410	△57.0	91.46
通期	11,000	△12.3	166	△77.5	148	△80.3	130	△81.1	25.30

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、22年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

・平成22年11月25日に自己株式を885,000株取得したことに伴い、平成22年11月17日に公表しました1株当たり当期純利益の予想を修正しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 5,102,000株 22年9月期 5,102,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 886,762株 22年9月期 1,762株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 4,744,314株 22年9月期1Q 5,100,238株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
22年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年9月期	—	0 00	—		
23年9月期(予想)				未定	未定

(注) 23年9月期の予想につきましては、配当率が平成23年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)においては、新興国の高い経済成長率に支えられた輸出の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、急激な円高やデフレの進行、また、厳しい国内の雇用情勢により、景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、幾分民間の建設設備投資は回復傾向が見られましたものの、公共投資は依然減少傾向が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループは、受注競争力の強化に取り組み、生産性・効率性の向上に努めるとともに、地域に根ざした営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は29億47百万円(前年同四半期比17.6%増、4億41百万円増)となりました。また、利益面におきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は86百万円(同22.9%増、16百万円増)、経常利益は89百万円(同31.3%増、21百万円増)、四半期純利益は84百万円(同34.9%増、21百万円増)となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結会計期間の業績につきましては、主たる事業である建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、68億20百万円(前連結会計年度末比10.5%増、6億46百万円増)となりました。

資産につきましては流動資産が41億53百万円(同14.1%増、5億11百万円増)となりました。その主な要因は、運転資金を自己資金で賄ったため現金及び預金が3億8百万円減少いたしましたが、建設資材の販売が好調であったこと等により売上債権が6億19百万円増加したことに加え、当社の通常の営業形態として完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中するために未成工事支出金が1億74百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億66百万円(同5.3%増、1億34百万円増)となりました。その主な要因は、基幹システムの入替等に伴いリース資産が1億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、47億6百万円(同17.3%増、6億92百万円増)となりました。その主な要因は、返済により借入金が1億38百万円減少しましたが、仕入債務が8億73百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、21億13百万円(同2.2%減、46百万円減)となりました。その主な要因は、四半期純利益を84百万円計上しましたが、自己株式の取得を1億15百万円行なったことに加え、前連結会計年度末の株主配当を35百万円行ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円減少し、7億60百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金減少となりました。(前年同四半期は1億6百万円の増加)その主な要因は、売上債権が6億2百万円の増加であったのに対し、仕入債務の増加が8億73百万円であったことで資金が2億71百万円増加しましたが、未成工事支出金等のたな卸資産の増加により2億13百万円、前連結会計年度末の賞与引当金及び役員賞与引当金の減少により63百

万円、法人税等の支払により15百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金減少となりました。(前年同四半期は15百万円の減少)その主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により資金が2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億93百万円の資金減少となりました。(前年同四半期は87百万円資金増加)その主な要因は、借入金の返済により1億38百万円、自己株式の取得により1億15百万円、また株主配当金の支払により32百万円資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月17日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,741	1,058,808
受取手形・完成工事未収入金等	2,641,429	2,022,046
有価証券	10,124	20,242
未成工事支出金	611,475	437,008
商品及び製品	130,244	98,631
仕掛品	6,985	2,645
原材料及び貯蔵品	9,948	6,949
その他	20,071	14,655
貸倒引当金	△27,546	△19,476
流動資産合計	4,153,474	3,641,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	657,529	664,571
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	70,728	77,364
土地	1,116,688	1,116,688
その他(純額)	21,835	10,022
有形固定資産計	1,866,781	1,868,646
無形固定資産		
のれん	27,854	29,711
その他	129,227	15,913
無形固定資産計	157,081	45,625
投資その他の資産		
投資有価証券	426,819	399,908
差入保証金	203,642	203,638
その他	90,981	110,739
貸倒引当金	△78,456	△96,078
投資その他の資産計	642,986	618,207
固定資産合計	2,666,850	2,532,479
資産合計	6,820,324	6,173,991

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,033,004	2,159,182
短期借入金	156,320	260,520
未払法人税等	5,732	21,811
未成工事受入金	256,926	294,756
賞与引当金	2,811	61,199
役員賞与引当金	—	5,470
株主優待引当金	—	2,880
その他	189,239	194,606
流動負債合計	3,644,034	3,000,425
固定負債		
長期借入金	467,340	502,070
退職給付引当金	456,577	477,136
繰延税金負債	32,414	25,910
その他	106,333	8,265
固定負債合計	1,062,665	1,013,382
負債合計	4,706,699	4,013,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	681,697	681,697
利益剰余金	1,075,016	1,025,633
自己株式	△115,341	△291
株主資本合計	2,055,047	2,120,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,577	39,468
評価・換算差額等合計	58,577	39,468
純資産合計	2,113,624	2,160,183
負債純資産合計	6,820,324	6,173,991

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,505,761	2,947,561
売上原価	2,094,714	2,488,639
売上総利益	411,046	458,921
販売費及び一般管理費	340,847	372,660
営業利益	70,198	86,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,376	3,153
雑収入	2,924	2,909
受取賃貸料	1,216	1,574
営業外収益合計	5,517	7,636
営業外費用		
支払利息	6,194	3,966
その他	1,569	686
営業外費用合計	7,763	4,653
経常利益	67,952	89,245
特別利益		
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,673	—
特別損失合計	1,673	—
税金等調整前四半期純利益	66,332	89,245
法人税、住民税及び事業税	3,566	3,907
法人税等調整額	—	654
法人税等合計	3,566	4,562
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,683
四半期純利益	62,765	84,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,332	89,245
減価償却費	18,314	22,963
のれん償却額	—	1,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	△9,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,894	△20,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△58,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,470
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△2,880
受取利息及び受取配当金	△1,376	△3,153
支払利息	6,194	3,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,673	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,285	△602,165
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	138,107	△37,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642,685	△213,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	846,386	873,822
その他	△19,921	△44,001
小計	125,071	△5,562
利息及び配当金の受取額	1,372	3,154
利息の支払額	△5,730	△3,475
法人税等の支払額	△14,185	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,529	△20,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,344	△1,529
無形固定資産の取得による支出	—	△1,311
投資有価証券の取得による支出	△1,226	△1,298
投資有価証券の売却による収入	1,169	—
貸付金の回収による収入	879	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,521	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	326,200	—
長期借入金の返済による支出	△212,350	△38,930
リース債務の返済による支出	—	△7,140
自己株式の取得による支出	—	△115,050
配当金の支払額	△26,382	△32,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,467	△293,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,475	△318,186
現金及び現金同等物の期首残高	644,277	1,079,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,752	760,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,072,966	432,794	2,505,761	—	2,505,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,072,966	432,794	2,505,761	—	2,505,761
営業利益	100,780	42,362	143,143	(72,944)	70,198

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 土木建設事業…………… 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売
 (2) 設備・化学品等事業… 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,336	235,117	145,107	2,947,561	—	2,947,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	△5	—
計	2,567,336	235,122	145,107	2,947,566	△5	2,947,561
セグメント利益	103,057	3,687	44,108	150,853	△64,591	86,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,591千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年11月25日に実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が115,050千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が115,341千円となっております。